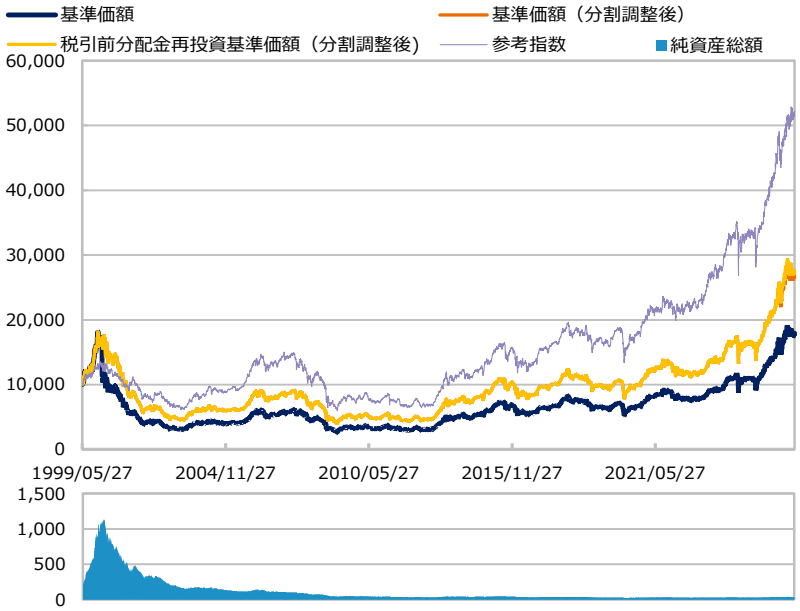
シナプス（Synapse）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

ファンド設定日：1999年05月28日　　日経新聞掲載名：シナプス

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- 当ファンドは2000年3月1日に1：1.5の割合で分割を行っています。
- 参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。
  詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	17,909	-231
純資産総額（百万円）	3,344	-50

- 基準価額は1口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	参考指数
1カ月	2026/08/31	-1.3	-0.3
3カ月	2026/06/30	-3.7	3.8
6カ月	2026/03/31	22.0	18.7
1年	2025/09/30	40.0	33.9
3年	2023/09/29	99.7	89.7
設定来	1999/05/28	176.0	422.7

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第23期	2022/03/22	0
第24期	2023/03/22	0
第25期	2024/03/22	0
第26期	2025/03/24	0
第27期	2026/03/23	400
設定来累計		400

※ 分配金は1口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
国内株式	95.2	-1.2
外国株式	3.2	-0.1
先物等	0.0	0.0
現金等	1.6	+1.3
合計	100.0	0.0
為替ヘッジ比率	97.9	-3.0

※ 為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。

運用概況

当月末の基準価額は、17,909円（前月比-231円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-1.3%となりました。
なお、当月末の為替ヘッジ比率は97.9%となりました。

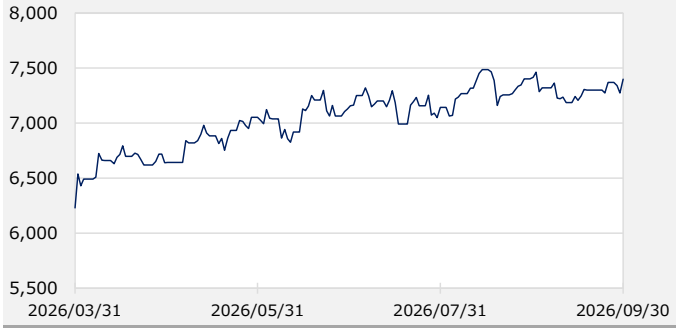
※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

シナプス（Synapse）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

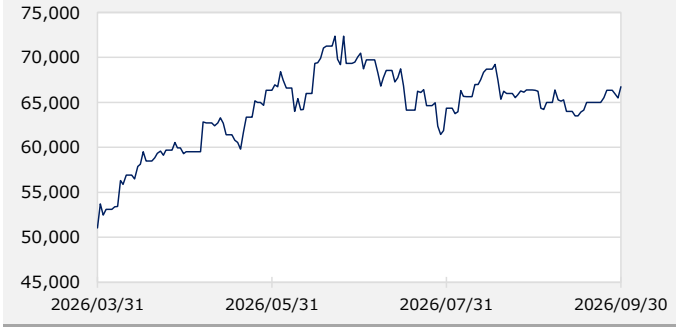
ご参考　市場動向

TOPIX（東証株価指数、配当込み）



当月末：7,396.9　前月末：7,417.2　騰落率：-0.3%

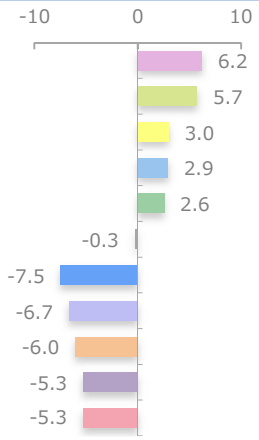
日経平均株価（日経225）（円）



当月末：66,753.7　前月末：66,311.9　騰落率：0.7%

TOPIX（配当込み）の東証業種分類別月間騰落率（%）

		業種	
上位	1	石油・石炭製品	6.2
	2	情報・通信業	5.7
	3	海運業	3.0
	4	保険業	2.9
	5	銀行業	2.6
		TOPIX（配当込み）	-0.3
下位	1	鉱業	-7.5
	2	その他製品	-6.7
	3	水産・農林業	-6.0
	4	サービス業	-5.3
	5	ゴム製品	-5.3



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

市場動向

国内株式市場は前月末と比較して概ね横ばいとなりました。

中東情勢の緊迫化による原油高やインフレ懸念に加え、日米の中央銀行による利上げ観測を受けた金利先高観や、円高進行も重しとなり下落しました。月半ばの両国の利上げは事前の想定内として波乱なく通過したものの、金融政策の先行き不透明感が残るなか、その後の日米長期金利の上昇が株価を下押ししました。

一方、月末にかけては原油価格の上昇一服や、AI・半導体関連株の成長期待、米中首脳会談を無難に通過したことなどが支えとなり、値を戻す展開となりました。

業種別では、石油・石炭製品、情報・通信業、海運業などが市場をアウトパフォームした一方、鉱業、その他製品、水産・農林業などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

国内の株式市場は、高値圏でもみ合う展開を予想します。

世界景気はAI投資の拡大や主要国の拡張的な財政政策により底堅く推移し、国内景気も景気対策や根強い設備投資により拡大が続く見通しです。底堅い内外景気を背景とした良好な企業業績に加え、高市政権の成長戦略やガバナンス（企業統治）改革も株価の下支え要因になると期待されます。一方、中東紛争の膠着に伴う原油価格の高止まりがインフレ圧力を強める中、日米金融政策の先行きやAI関連投資の持続性に警戒感が残ることが当面の上値を抑える重しになると考えます。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

シナプス（Synapse）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

基準価額の変動要因（円）

全体

	寄与額
国内株式	-198
外国株式	-8
分配金	0
その他	-25
合計	-231

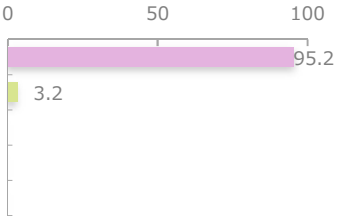
※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

銘柄別要因

		銘柄	国・地域	業種	寄与額
上位	1	ＦＵＪＩ	日本	機械	+44
	2	住友ベークライト	日本	化学	+37
	3	東京エレクトロン	日本	電気機器	+28
	4	十六フィナンシャルグループ	日本	銀行業	+27
	5	ソフトバンクグループ	日本	情報・通信業	+21
下位	1	カシオ計算機	日本	電気機器	-38
	2	リクルートホールディングス	日本	サービス業	-33
	3	ソニーグループ	日本	電気機器	-32
	4	精工技研	日本	電気機器	-32
	5	マルマエ	日本	機械	-27

組入上位5カ国・地域（%）

		当月末	前月比
1	日本	95.2	-1.2
2	アメリカ	3.2	-0.1



組入上位5業種（%）：国内株式

		当月末	前月比
1	電気機器	19.2	-3.0
2	銀行業	14.3	+0.3
3	機械	7.7	-1.6
4	情報・通信業	7.0	+0.3
5	化学	6.1	+1.5

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位5業種（%）：外国株式

		当月末	前月比
1	メディア・娯楽	2.0	-0.0
2	ソフトウェア・サービス	1.2	-0.0

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　100）

	銘柄	業種	比率
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	5.5
2	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.6
3	ＦＵＪＩ	機械	2.4
4	リクルートホールディングス	サービス業	2.3
5	ゆうちょ銀行	銀行業	2.1
6	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	2.0
7	キオクシアホールディングス	電気機器	1.9
8	住友ベークライト	化学	1.9
9	カシオ計算機	電気機器	1.9
10	キーエンス	電気機器	1.9

シナプス（Synapse）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

ファンドマネージャーコメント

＜運用経過＞

株式組入比率は高位を維持しました。9月の主な売買としては、AIサーバー関連を中心にマウンターの売上拡大が見込まれるFUJI、強い営業力を持ち、海外を中心に売上拡大が期待できるキーエンスなどの買い付けを行いました。一方、TDK、マルマエなどを売却しました。

9月月間のポートフォリオのパフォーマンスを業種別にみると、十六フィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価上昇が寄与した銀行業、伊藤忠商事、ミスミグループ本社などの株価上昇が寄与した卸売業、住友ベークライト、メックの株価上昇が寄与した化学などが基準価額に対してプラス寄与となりました。一方で、カシオ計算機、ソニーグループなどの株価下落の影響を受けた電気機器、リクルートホールディングス、ラウンドワンなどの株価下落の影響を受けたサービス業、キユーピー、明治ホールディングスなどの株価下落の影響を受けた食料品などが基準価額に対してマイナス寄与となりました。

外国株については、売買は行っていません。

＜投資戦略＞

株式組入比率は高位を維持する方針です。銘柄選択においては、中長期的な業績向上や資本効率改善が期待でき、バリュエーション（投資価値評価）の観点からも投資魅力度が高いと考えられる銘柄を選好する方針です。外国株については、中長期的に業績拡大が見込まれ、日本企業に無い投資機会を持つ銘柄を選好します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

シナプス（Synapse）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

ファンドの特色

1. ファンド・マネージャーが「株主になりたい」企業の株式に投資します。
「未来に夢が描ける企業」すなわち、「財務諸表の分析からだけでは判断できない10年から20年といった長期的視点で将来像の描ける企業」を投資対象企業とし、以下のような特徴を有する企業を発掘します。
●「株主として企業を所有することに満足感、幸福感をもてる企業」
●「経営者の示すビジョンに賛同できる企業」
●「経営者が『会社は株主のもの』と理解している企業」

2. 多面的に「ボトム・アップ・アプローチ」「マクロ分析」を実践し、「シナプス効果＊」を追求します。
●企業取材は、日本国内の企業に限定せず、海外企業についても行います。
●海外出張の際は、海外企業動向調査は当然のことながら、海外企業から見た日本企業の評価をヒアリングし、日本国内株式投資に活かします。
●「他社動向」「業界動向」を評価するため、委託会社では過去に行ってきた取材により構築した「人的ネットワーク」から多くの情報を収集します。これが、「シナプス効果」を生み出すエンジンとして機能しており、これまで培ってきた情報収集ノウハウは社内に蓄積されています。
●投資対象企業の情報ならびにマクロ分析を総合的に判断します。
＊シナプスとは脳神経細胞と脳神経細胞を連絡する、神経系で最も重要な機能を保有するとされる場所のことです。当ファンドでは「シナプス効果」を「情報と企業の結びつきから投資対象候補を発掘すること」と定義します。

3. 日本の取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式を主要投資対象とします。状況によって海外企業の株式組入れを行うことがあります。
●海外企業の株式を組み入れる場合の収益の源泉は「キャピタルゲイン」に求めます。
●外貨建資産への投資は純資産総額の30％以下とし、原則として対円で為替ヘッジします。

4. 実質株式組入比率を機動的に変更することがあります。
●株式市場の市場環境によって株価に急激な変化が生じると想定される際には、株価指数先物取引等を利用して、実質株式組入比率を機動的に変更することがあります。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

シナプス（Synapse）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

シナプス（Synapse）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

お申込みメモ

購入単位

1口以上1口単位

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（1999年5月28日設定）

決算日

毎年3月22日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
※原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
換金申込受付日の基準価額に0.30%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.76%（税抜き1.60%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用　　等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

シナプス（Synapse）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社　ファンドの運用の指図等を行います。
三井住友DSアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号
加入協会　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp
コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

受託会社　ファンドの財産の保管および管理等を行います。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

販売会社　ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

シナプス（Synapse）

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	○	※1

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。